

「ものづくり補助金」とは？

「ものづくり補助金」とは「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」の略。国（中小企業庁）の補助金施策で、中小企業が設備投資に活用できる補助金です。生産性向上を目的とした革新的な取り組みに対して補助金が交付されます。

補助金上限額750万円～3,000万円※、補助率 1/2 または 2/3※の補助金です。

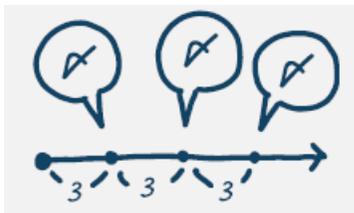
※補助金上限額や補助率は、申請される枠・類型や従業員の人数によって異なります。

その「ものづくり補助金」が、以下2つのポイントでさらに使いやすくなりました。

1. 日程面でのメリット（通年公募、事業実施期間倍増）
2. 手続きの簡略化（添付書類のスリム化、手続きの電子化）

1. 日程面でのメリット

通年で公募、締切は3か月ごと



事業実施期間が倍増（5か月→10か月）

「一般型」「グローバル展開型」とともに、交付決定日から10か月以内または令和5年12月20日のいずれか早い日まで

つまり、最も遅くとも令和5年12月20日までに補助対象事業が完了する事業計画でなければならない

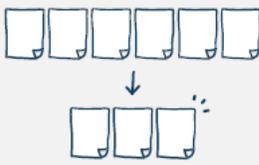
「ものづくり補助金」が使いやすくなりました

2. 手続きの簡略化

公募要領の厚みが
4分の1に



必要な添付書類が
半分以下に



必要添付書類は
右記の通り
(01～05は必須、
06～10は加点項目)



あらゆる手続きが
100%電子化



申請は、補助金の電子申請システム
「JGrants」より行います。

基礎的な企業情報等は直接システムへ入力、
添付書類は所定の場所へ登録する方式です。

- ・応募から採択後の手続きまで完結
- ・24時間365日利用可能

※申請には「GビズIDプライムアカウント」の取得が必要です



- 01 事業計画書**
(具体的取組内容、将来の展望、数値目標等)
※様式事由、A4で10ページ程度
- 02 資金引上げの誓約書**
(直近の最低資金と給与支給総額を明記し、それを引き上げる旨の誓約書を提出)
- 03 決算書等**
(直近2年間の貸借対照表・損益計算書等)
- 04 従業員数の確認資料**
(法人の場合：法人事業概況説明書の写し、個人事業主の場合：所得税青色申告書の写し)
- 05 労働者名簿**
(応募申請時の従業員情報)
- 06 「再生事業者」に係る確認書**
(再生事業者のみ)
- 07 課税所得の状況を示す確定申告書類**
(回復型賃上げ・雇用拡大枠のみ)
- 08 炭素生産性向上計画及び温室効果ガス排出削減の取組状況**
(グリーン枠のみ)
- 09 海外事業の準備状況を示す書類**
(グローバル展開型のみ)
①類型：海外子会社等の調査概要等
②類型：海外市場調査報告書
③類型：インバウンド市場調査報告書
④類型：共同研究契約書等
- 10 その他加点に必要な資料 (任意)**
成長性加点：経営革新計画承認書
政策加点：開業届又は履歴事項全部証明書(創業・第2創業)
：デジタル技術の活用及びDX推進状況(デジタル枠)
災害等加点：(連携)事業継続力強化計画認定書
賃上げ加点：特定適用事業所該当通知書(被用者保険の適用拡大の場合)

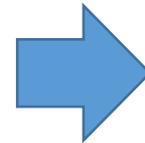
10次締切以降の主な変更点



詳細は公募要領をご覧ください
<https://portal.monodukuri-hojo.jp/about.html>

従業員規模に応じた補助上限額の設定

従業員規模	第9次締切まで
5人以下	1,000万円以内
6人～20人	
21人以上	



第10次締切以降
750万円以内
1,000万円以内
1,250万円以内

補助対象事業者の見直し・拡充

- ① 補助対象事業者に、資本金10億未満の**特定事業者**を追加し、中小企業から中堅企業への成長途上にある企業群を支援
- ② **再生事業者**を対象に補助率を2/3に引き上げ

3つの新枠を創設

- ① **回復型賃上げ・雇用拡大枠**：業況が厳しいながらも賃上げ・雇用拡大に取り組む事業者
- ② **デジタル枠**：DX等に取り組む事業者
- ③ **グリーン枠**：温室効果ガスの排出削減等に取り組む事業者を支援

事業概要



詳細は公募要領をご覧ください
<https://portal.monodukuri-hojo.jp/about.html>

事業類型	概要	補助上限	補助率
一般型	通常枠 新製品・新サービス開発・生産プロセスの改善に必要な設備投資及び試作開発を支援。	750万円～ 1,250万円	1/2 小規模・ 再生事業者 2/3
	回復型賃上げ・雇用拡大枠 業況が厳しい事業者（※）であって、賃上げ・雇用拡大に取り組むための革新的な製品・サービス開発又は生産プロセス・サービス提供方法の改善に必要な設備・システム投資等を支援。 （※）前年度の事業年度の課税所得がゼロである事業者に限る。	750万円～ 1,250万円	2/3
	デジタル枠 DXに資する革新的な製品・サービス開発又は生産プロセス・サービス提供方法の改善による生産性向上に必要な設備・システム投資等を支援。	750万円～ 1,250万円	2/3
	グリーン枠 温室効果ガスの排出削減に資する革新的な製品・サービス開発又は炭素生産性向上を伴う生産プロセス・サービス提供方法の改善による生産性向上に必要な設備・システム投資等を支援。	1,000万円～ 2,000万円	2/3
グローバル展開型	海外事業（海外拠点での活動を含む）の拡大・強化等を目的とした設備投資等を支援。	3,000万円	1/2 小規模 2/3